

国際連合食糧農業機関(FAO)通じた無償資金協力

国際機関名	国連食糧農業機関 (略称) FAO					
種 別	国連本体		○国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省経済局経済安全保障課・経済協力局無償資金協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成15年度(注)	477,430	3,913		1\$ = 122 円	—	100.0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率 (%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
人類の栄養及び生活水準を向上、食糧及び農産物の生産、流通及び農村住民の生活条件の改善により、世界経済の成長への寄与を通じて、世界の食糧安全保障を達成し、人類を飢餓から解放することを目的として活動しており、食糧・農業に関する国際機関として重要なものである。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
1994年にディウフFAO事務局長が就任後、改革の指導原理となる基本方針を掲げ、国際農業の現状に即した新規事業及び組織改革を柱とするFAOの活動全般に係る改革を提案した。これにより、食料安全保障特別事業(PSF)等新規事業の投入や飢餓救済を目指した食料安全保障信託基金の新設、イラク、アフガニスタン緊急支援への取り組みなど、食料・農業問題を取り扱う国際機関としての役割を強化している。他方、組織体制についても、技術協力局等部局の新設、地方分権等地域組織の強化、スタッフ体制の合理化を進めている。						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	40 人 うち 6 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	約3,700人 1.1%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
水産局長(ADG)		野村 一郎		農林水産省出身者		
農業局土地水源開発部長(D2)		吉永 健治		農林水産省出身者		
FAO日本事務所(D2)		遠藤 保雄		農林水産省出身者		
経済社会局商品・貿易部(D1)		宮城島一明				
アジア太平洋地域事務所次長(D1)		小沼 廣幸				
インドネシア国別事務所(D1)		木本 長				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
・昭和48(1973)年から拠出金による準専門家派遣制度を設け、現在、農林水産省職員を年間3名派遣している。 ・FAOへの拠出金額の割に邦人職員数が少ない、いわゆるアンダーレブ問題について、①ハイレベル会議等の場においてFAO事務局に改善を要請するとともに、②FAOリクルートミッションの活用、③FAO信託基金事業による邦人専門家の派遣、④任期を終えた準専門家がFAO正規職員として引き続き雇用されるための働きかけ等を行っている。						

(注)内訳はスリランカへの食糧増産援助1.51億円(約123.8万ドル)、タンザニアへの食糧増産援助1.3億円(約106.6万ドル)、鳥インフルエンザ緊急災害161万ドル。
(参考)FAOには、このほかに農林水産省から拠出あり。